

よ

さ

の

水・緑・空

笑顔がやぐ 永れあいのまち



第29号

2013年

7月25日発行

Yosano Town Council

議会だより



クローズアップ	2
25年度補正予算	3
条例制定	6
質問その後どうなった	8
一般質問	12

補正予算

- ・一般会計補正予算第1号：補正額2億4852万円 総額112億3952万円
- ・簡易水道特別会計補正予算第1号：補正額500万円 総額9億6840万円
- ・国保特別会計補正予算第1号：石川診療所分 総額9800万円

《一般会計補正1号の主な事業》

地域の元気臨時交付金事業	
木質バイオマス産業化促進整備事業	9,130万円
大江山運動公園駐車場整備	2,310万円
街灯LED化事業	1,000万円
町道整備改良工事	1,100万円
道の駅施設整備工事	1,600万円
染色センター屋根葺き替え工事	1,325万円
雇用対策費	1,460万円

設備投資の考え方

指定管理制度で営業活動している施設の設備投資、機械類の更新など今後も継続していくうえで、貸付料を新たに設ける

てはどうか。貸付料を別途積み立て、設備類の更新時期がきたとき、それを原資にすれば一般会計からの補填や起債も負担減になると思う。財政面からも厳しいことが予測されるなか、検討されるべきではないか。

小林庸夫

総務課長 設備機械類は町の財産として考えているが、勉強させていだきたい。

間伐利用のボイラー

塩見 晋

間伐材をチップボイラーにリフレに導入されるが、メンテナンスの人員がいるのでは。また、燃料費が減額になった場合の差額は指定管理料に反映されるのか。

農林課長 自動化が進んでいるので人員の増加は不要と思う。燃料の減額分は、管理者と協議し反映できると考えている。

間伐面積の12ha増加による雇用への影響は。農林課長 間伐は1haで20人の手間が見込まれる。

6月議会の クローズアップ

木質バイオマス産業化促進整備事業

9,130万円

間伐材を活用することで森林整備につながり、原木をチップ材に加工し「リフレかやの里」で、ボイラー燃料として利用することで重油燃料からの経費削減とCO2削減に寄与する



子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法及び児童福祉法、その他の子どもに関する法律による施策について町長、教育委員会の諮問に応じ調査審議する

起業支援型 地域雇用創造事業の委託

1,460万円

起業後10年以内の事業所が対象で、雇用の確保と働く人の生活の安定を図るとともに、企業の成長等により地域の安定的な雇用の受け皿を創出する目的
・基本的に人件費部分は100%補助対象
・実施期間は1年以内
・町内から4事業所が決定
・府の委託事業

地酒の普及促進条例

産業建設委員会提案で、条例制定

「与謝野町中小企業振興基本条例」の地域循環型経済の趣旨から、伝統産業である地酒の消費を後押しするため、官民を問わず諸団体での催しのなかで、地酒での乾杯・普及を行うよう働きかけをしようというもの



雄大なる大江山連峰

木質バイオマス予算

勢旗 毅

問 間伐されたA・B級の素材は市場流通されるが、この場合、地主には支払われることになるか。

農林課長 伐採して搬出・輸送費を除いて売却価格が残れば、支払いはされる。

問 チップ工場は京丹後市に設置とのことだが、採算ラインの維持はできるのか。

農林課長 京丹後市の温泉施設での利用が見込まれ、可能と聞いている。

問 以前の調査報告では



リフレの重油ボイラー

竹の混入も10%なら支障がないとのことだが。

農林課長 このボイラーでは竹の利用は考えていない。

雇用拡大支援策とは

問 新しい分野として、シルクパウダーの調査研究の民間支援に予算化されている。これは生体高分子の分野で、2人もの人材の確保が図れるが。

商工観光課長 シルクパウダーのもつ機能をよりアップしたいの思いがあり、会社としての考えがあると聞いている。

多面的に効果が大きい

野村生八

問 間伐の促進による森林の保全、間伐面積の拡大による雇用の増加以外に、二酸化炭素の排出抑制の効果も大きいのでは。

住民環境課長 約165トンの削減効果がある。

問 町の削減計画からみても、23年度で重油使用量の24%の削減ができることになる。

問 重油代を削減し、地元でチップを作ることで雇用効果があるのでは。

商工観光課長 チップの製造、運搬など地元の仕事も雇用も増える。

問 チップボイラーの導入は、多くの効果がある。現在は、2台のボイラーで非効率な運転になっており、見直すことも必要だ。チップボイラー1台で運転することだけで

も、重油を減らせる。

農林課長 非効率な運転は改善していきたい。

問 実際に運転をしてみないとどれだけ減らせるか解らない。指定管理料の減額はそれからすべきではないか。

農林課長 今後、協議しながら進めたい。



間伐で山に光を・・・

募集が不公平だ

和田裕之

問 「地域雇用創造事業」は、1月下旬に府より案内があり、1週間で対象業者を報告され、4社が決まった。その対象は商工会にのみ照会をされ、商工会員の業者のみとなっている。今回の事業対象はNPO法人、個人事業者となっている。担当課も苦慮され、良案がな

かったと聞いたが、あまりにも不公平で時間的余裕がなさすぎる。

府へも指摘をし、今後このようなやり方はやめるよう要望すべきだ。

商工観光課長 府へも強く指摘をし、今後このようないやう要望した。



求められる雇用対策

問 老朽化した公共施設の取り壊しを進めるため、総務省は、解体費用を地方債で賄うことを認める方向で、来年の通常国会で法改正を目指す報道された。人口減時代を迎え、公共施設の廃止や複合化を進めていく必要がある。この政策転換を見据え、本町の公共施設の統廃合計画が実現しやすいものではないか。

企画財政課長 国の今後の方針をよく見極めて、本町の取り組みを決めていきたい。

公共施設廃止に地方債

杉上忠義



野田川庁舎

問 全国的な風疹の流行に伴い、府内の医療機関に報告のあった風疹の患者数は、6月9日現在165人。風疹は「3日ばしか」ともいわれるが、重い合併症が起きることもあるので予防接種が重要だ。ワクチン料金は7000円〜1万2千円で、医療機関によって異なる。町民の健康をまもるため、助成する必要があるか。

保健課長 府の助成に準じて対応する。

風疹ワクチンの助成を

簡易水道特別会計補正予算

井田義之

野田川の東西を連結

問 石川簡水施設整備の嘉久屋橋の工事内容は、またその目的は。

水道課長 橋梁の工事に合わせ、水道管を添架する。今後の災害時等に対処するため、石川・山田簡水を接続する。

給水は以前からの念願であるが完結は何年か。また地元説明は。

水道課長 上山田区内の道路工事や財源の関係もあり、完成年度は分からない。地元説明は急ぎたい。

野田川の東西の応援

国保特別会計補正予算

井田義之

根本的な解決策を望む

問 丹後中央病院から派遣の医師6人のうち3人が退職。1人は町臨時職員として専属でお世話になる。その先生の休憩場所是非とも必要と考えるがその対処方法は。

保健課長 診療所に和室がありそこで休んでいた

だ。

問 診療所職員やその他の町職員が、石川区の避難場所に駐車。苦情あり。

副町長 避難場所を舗装し、区画をすれば大丈夫と考えているが検討したい。

与謝野町地酒の普及の促進に関する条例

地酒を通し地域文化の発信とお酒に関わる業種への波及効果を期待し、諸団体などの催しのなかで乾杯を地酒で行うよう働きかけようとするもの

町長 町内の蔵元2社の地酒の乾杯を求めるものか。中小企業振興基本条例は理念の条例であり、個別の産業や商品の振興を図るものではない。お酒は嗜好品であり、条例化はなじまない。
委員長 振興条例の精神に合わせて作るもので、地酒にかかわる人々の一

乾杯条例が必要か

塩見 晋

層の努力と、町民の協力で地域の活性化につながることを期待する条例である。

町長 地元地酒という範囲はどこか。
委員長 与謝野町内ということ。
町長 「与謝野町中小企業振興基本条例」第9条に「町民は消費者として

町内で生産、製造、加工される製品の購買・消費の利用に努めるものとする」の条文があり、屋上屋を重ねるものと思うが。
委員長 理解願いたい。

本当に必要な条例か

小林庸夫

賛成討論

和田裕之

丹後の地元産物だ

今回の条例は、中小企業振興基本条例の理念から、地域循環型・地産地消の考え方、立場からの提案であり、この基本条例制定後、初めて具現化したものといえる。また、地酒は丹後地域の気候や風土から生まれた特色ある与謝野町の産物でもある。

この条例は、こうした丹後の特色、与謝野町の特性を十分に活かすという角度をしっかりと捉え、中小企業振興基本条例の具現化に取り組みおことが求められている。以上の理由により、この地酒条例に賛成する。

平成25年6月議会

賛否の分かれた議案のみ掲載

○印は賛成 ×印は反対
(議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名 議案	賛成 反対	野村生八	和田裕之	有吉正	杉上忠義	塩見晋	宮崎有平	伊藤幸男	浪江郁雄	家城功	山添藤真	小林庸夫	多田正成	井田義之	糸井満雄	勢旗毅	谷口忠弘	今田博文	赤松孝一
地酒普及条例	12:5	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	—

与謝野町子ども・子育て会議条例

子どもに関する法律による施策について町長、教育委員会の諮問に応じ調査審議する会議で、保育所・幼稚園の統廃合を含め、より良い保育、子育て教育のあり方などが議論される。

保育内容の質の向上を

伊藤幸男

町長 「より良い保育を、保育内容の充実を」という保護者の声を聞く。かなり前に、「さくら・さくらんぼ保育園」園長・斉藤公子さんの保育実践を本で知った。子どもの発達段階に応じた保育・教育が重要だという考え

これが良い保育につながると思う。
教育長 いま生涯教育を進めているが、時代の保育・子育て教育のあり方も問われる。その意味で大事だと考えている。



未来に はばたけ与謝野っ子

丁寧な説明が必要では

谷口忠弘

町長 この会議の立ち上げと答申の時期は。
福祉課長 本年7月頃の立ち上げと、答申は今年度中にだきたい。
町長 保育園、幼稚園の統廃合が大きなウエイトを占めるこ

の会議、答申までのプロセスは。
福祉課長 2段階の方式で考えている。2 幼稚園、8 保育園の今後どのような形を作っていくのか。最低でも月1回ペースで行いたい。またその後の事業計画は26年度中に策定する。
町長 統廃合は今回の会議において、数字で示されるような答申となるのか。
福祉課長 前回の教育、保育環境検討委員会とは違い、具体的な諮問を行う予定である。
町長 保育料の軽減も、答申に盛り込まれるのか。



町長 サービスの度合いで保育料は異なるが、この会議で議論願いたい。

子育てするなら与謝野

和田裕之

町長 この会議のなかで、「子育てするなら与謝野町」と言われるような環境整備をされ、「幼稚園・保育所の統廃合」「定員の見直し」を検討されるのだから、保護者はなぜ委員に公募しないのか。
福祉課長 一日も早く、会議を立ち上げる必要があり、公募しなかった。

その時の質問 空き家活用推進策は・・・
その時の答弁 実態調査を行い、どのような課題があるのか整理し対応したい

現在の状況 総務課 職員による実態調査をし、概数は一定把握したが所有者や管理者の確認に係る整理や、空き家として捉えた建物の詳細な状況の調査など課題が山積しており、先進事例などを研究し課題の克服にあたりたい。

その時の質問 協力事業所への優遇処置は・・・
その時の答弁 検討している

現在の状況 総務課 消防団活動に協力していただける事業所に表示証を交付するとともに、協力内容や社会貢献を広く公表することとしているが、検討の結果、優遇制度は考えていない。

自殺対策総合計画

議会だより 26号 10P

その時の質問 総合的、効果的に対策を進めるべきでは・・・

その時の答弁 今後の検討課題としたい

現在の状況 住民環境課 自殺には複合的な原因が絡み合っている場合がほとんどとされ、その対策も特効薬があるわけではなく、広域的・総合的な対策が肝要とされるなかで、京都府、丹後広域圏の関係団体と協働・協調しながら取り組みを進めることとしている。町単独での自殺対策総合計画は策定しない方針。

請負契約の締結

統合簡水加悦上水道温江高区配水施設新設工事

契約金額 127,035,300 円
契約者 株式会社 杉建
工期 平成 26 年 1 月 31 日

大江山運動公園体育館改修工事

契約金額 87,528,000 円
契約者 福井建設株式会社 丹後営業所
工期 平成 25 年 12 月 20 日

空き家、廃屋調査は

議会だより 25号 20P

消防団協力事業所制度

議会だより 26号 6P



人事案件

敬称略

- 人権擁護委員
山口 薫 (温江)
- 公平委員
坂根功三郎 (石川)
- 固定資産評価審査委員
上田 昭 (岩滝)
土田清司 (後野)
- 財産区管理委員
白数昭夫 (下山田)
- 教育委員会委員
樋口 潔 (石川)

お詫びと訂正
前号の議会だより16ページ写真の説明文が「産業振興会議と産建委員会の懇談会」となっていますが、正しくは「与謝野町観光協会と産建委員会の懇談会」でありますので、関係者にお詫びして訂正いたします。

質問その後、どうなった？

過去の質問に対して、担当課より現状の報告を求め、記事にまとめました。

岩滝ふれあいセンター

議会だより 23号 4P

その時の質問 和室の座敷椅子配置の要望聞かが・・・

その時の答弁 検討する

現在の状況 福祉課 25 脚準備した。

その時の質問 食糧・ストーブ燃料などの確保は・・・

その時の答弁 防災計画の見直しのなかで、備蓄も前向きに検討する

現在の状況 総務課 災害時の緊急性と利便性を考え、区公民館や各小学校などの避難所に米、毛布、敷マットを配備するとともに、避難所用石油ストーブ 42 台を購入した。

非常物資の備蓄は

議会だより 24号 9P

その時の質問 観光振興ビジョンが策定されたが、推進できるのか・・・

その時の答弁 観光協会の役割は大きい。企画立案できる体制整備に力を入れていく

観光振興ビジョン

議会だより 24号 22P

現在の状況 商工観光課 観光協会事務局体制を強化し具現化の実施をしている。
*会員による施設などの観光ガイド
*与謝野文学散策ルートの策定と整備
*与謝野自然風景 10 選の選定など、新たな企画立案に取り組んでいる。

奨学資金貸付制度

議会だより 25号 16P

その時の質問 保証人の制限を緩和すべきだ・・・

その時の答弁 今後検討する

現在の状況 教育委員会 申請者からの要望も加味して連帯保証人要件を見直し、住民票の写しと所得証明書の提出を求めたうえで、町外の方でも連帯保証人になっていただけるように制度改正した。
なお、町内在住の保証人については、同意書の提出により、住民票及び所得証明書の提出は省略できるものとした。



加悦高野球部

先進地に学ぶ

委員会視察レポート

総務常任委員会

行財政改革を推進
兵庫県篠山市を視察
4町が合併し、10年となるが、合併以降からの広域課題の解決に向けて施設整備など様々な施策に取り組んだ結果、大変厳しい財政状況となり、10年間で取り組むべき約120項目に及び「再生計画」を作成し現在取組みが進められている。研修を通して財政のスリム化を図る手段として一番に考えられるのは人件費の削減であるが限界もある。官民が一体となって再生に取り組むことが重



和気町庁舎前

要であると感じた。
消防・防災の取り組み
岡山県和気町を視察
町民の消防・防災に対する意識の醸成を強化し、町全体が協力できる体制づくりに尽力されている。普段からそれぞれの立場と役割を理解し、活動や取組みをすることが意識の向上に繋がっていると感じた。



志摩市での視察研修

文教厚生常任委員会

地域福祉計画
三重県伊賀市を視察
住民自治基本条例に基づき、住民自治協議会を設置し、市民が主役の「伊賀流のまちづくり」に取り組んでいる。
5つの階層という明確な行政機構で、地域課題をより身近なところで、自治区と行政が一体となり福祉を進めている。
地域のなかに行政機構の根を張り、地域住民の力が発揮される取り組みが重要だと実感できた。

保育園、幼稚園の再編

三重県志摩市を視察
保育所19、幼稚園11の30施設を13施設にする計画。
幼保の一元化ではなく、市全体を保育から幼児教育に、1階を保育園に、



北広島町役場前

人口交流と地場産業振興

広島県北広島町役場と倉敷ファッションセンター株式会社を視察
北広島町役場が取り組むお農山村体験推進事業は、町外の小学校が学習の一環として、町内の民宿や

産業建設常任委員会

2階を幼稚園に一体施設にするしつかりとした計画と実行がされていた。
岩滝地域の幼稚園・保育所の今後のあり方の参考になった。

一般家庭に宿泊し、林業体験などの体験活動を行うもの。
事業開始から5年目を迎える平成24年には、80の一般家庭が参画して約500名の交流人口と約1500万円の経済効果を生んでいる。

人口交流事業、地場産業振興で地域がすぐに生まれ変わることは少ないが、積極的に住民へ働きかけ、小さな変化を起こし、積み重ねることによって、より豊かな地域を作り上げることが可能である。

当委員会が学んだことはそうしたまちづくりに対する姿勢の大切さであった。

議会活性化 特別委員会活動報告

広報・公聴を中心に
従来のインターネットによるライブ中継が設備の老朽化もあり、継続に多額の費用を要するため、最低の経費での中継を検討する。
また、行政の組織再編の動向を待つて、委員会のあり方を検討する必要な議論をしている。合わせて前委員会からの継続議題「ホームページの充実」「モニター制度の件」などの協議が必要だが、議会運営委員会と調整し活性化に向けた早急な議論も必要。



昨年度の議会懇談会の様子

庁舎問題特別委員会 最終報告

庁舎委員会の閉会

本委員会は2年前に設置され、17回にわたり開催し、調査研究を行ってきた。この間、委員会では行政から説明を受けたり、同志社大学から真山達志教授を迎え、講演をいただいた後、庁舎問題についての質疑を行い研鑽を積むことができた。
またこの間、請願書が出され5回の委員会と4回の分科会を開催し審査を行った。

審議を重ねるなかで、今後の人口減少、職員数の減少、厳しい財政状況などを考えた場合、
・総合庁舎化が必須であること
・多額の費用をかけての改修は行わないこと
・福祉、防災面で住民に不安を生じさせないよう、支所機能を設け一定の幅を持たせること
などを主に確認できた。
これをもって本委員会を閉じることとした。

議会に請願・陳情される方に

請願や陳情は、町政についての意見や要望があるとき誰でも行うことができます。提出された請願・陳情は、関係する常任委員会で審議した上、本会議に諮って採択、不採択を決定します。
採択したもので、町政に関するものは町長に送付し、国政に関するものは国に意見書などで送付し、町民の声を反映させることとなります。提出される場合、次のことに注意して下さい。

- ① 提出年月日、請願（陳情者）者の住所、氏名を記載し押印して下さい。
- ② 請願には紹介議員一名以上の署名または記名押印が必要ですが、陳情には必要ありません。
- ③ 請願・陳情はいつでも受付けております。

一般質問

ここが聞きたい！



Q 中小企業振興基本条例は地域循環型

A 今後も本条例を活かした取り組みを進める



町内企業の振興を

問 現在の産業振興施策メニューは、条例にある町民を巻き込んだものでないと感じるが。

町長 これらの施策は補助事業であり、条例にある町民を巻き込んだ施策は他に取り組んでいる。公契約や教育でもあらゆる分野で、地域循環型の取り組みは可能である。できることから条例を活かした取り組みを。

問 公契約や教育でもあらゆる分野で、地域循環型の取り組みは可能である。できることから条例を活かした取り組みを。



功 家城

町長 各分野において町内産業に目を向けたきつかけづくりを努めたい。

副町長 町内循環を図ることは重要なことであると感じている。そういった研究もし、取り組む条例には教育の分野においての明記もあり、条例

教育長

にある取り組みにも努めていきたい。

問 産業振興会議と並行し、色々な方面の色々な立場の方たちの意見を聞きヒントにし「まちづくり」に活かすことも大切では。

町長 多くの人に中小企業振興基本条例が浸透し、関わっていただくことが大切であると考えている。本条例を活かした取り組みが進められるよう、基盤整備・環境整備・機運づくりを進めていく。

Q 工芸村周辺の整備を問う

A リフレとの相乗効果で



文化が薫る江山文庫

問 今年も工芸村の人々で春に「みどりの手仕事展」が開催され賑わった。平成19年に工芸村のあり方が大きな議論になり、町は活性化計画をたてたが、大きな変化はなく、新たな計画が必要だ。

町長 今年からひまわりイベントをリフレエリアに移すことで、周辺の施設との連携による相乗効果に期待している。本年度、駐車場整



毅 勢旗

備今後、散策路の整備などを進めたい。
緑の少年団の結成を

問 平成28年には京都府で「全国育樹祭」が開催される。平成3年に京都府に天皇皇后陛下をお迎えして第40回全国植樹祭が行われてから25

年。「育樹祭は親が植え、子ども達が育て利用し、また植える」との理念で開催されるこの時を目標に、みどりの少年団を結成させる指導が必要だ。

町長 町としては、希望団体があれば、手を上げてほしい。28年度は町で「全国植樹サミット」もあり、地域の活性化や林業振興に向けての情熱に期待したい。

Q 京丹後に米軍基地配備計画があるが

A 安心安全の確保だ。説明会は議会でも協議を



どうなるXバンドレーダー配備

問 京丹後市に配備予定の米軍Xバンドレーダー基地は、米国のミサイル防衛計画で「アメリカ本土を防御するため」となっており、日本防衛のためではない。米軍基地の米兵や軍属が暴行、交通違反などを起こしても安保条約の地位協定で、裁判権・主権は日本にはない。こんな国は世界にない。せめて本町でも説明会をさせるべきでは。



男 幸藤 伊

町長 一番重要なことは、レーダーの払拭、安心安全の確保だ。説明会のこと、議会でも協議してほしい。

生活保護法の改悪

問 税と社会保障の一体改革、特に国が突破口としている生活保護

は、「水際作戦」の名で窓口の申請を極力抑える対応や、親族の扶養義務化が問題になっているが。

町長 消費税が引き上げられた場合、特に低所得層や年金生活者への影響が多であり、改革の理念に基づいた税の活用が絶対条件だ。生活保護法改正案の基準見直し例では、27年度以降は母子家庭、子育て家庭なども減額になる。最後のセーフティネットであり、必要な人には保護をするのが行政の責務と思う。

Q 保育料無料化、実現の可能性は

A 子ども子育て会議で検討する



岩滝保育所

問 保育園の運営にかかる経費と保育料の収入額は。

町長 人件費と施設管理費などを合わせ約5億8千万円、保育料収入は約1億円強。

問 8保育園での定員数の入所者は60%しかなく、余剰な施設と人件費となっている。また、子育て世代からは保育料が高いといわれている。この問題は統廃合すれば一気に解決できるのでは。



谷口忠弘

町長 私もそう感じている。本年度子ども子育て会議を設置し、統廃合の答申をいただく予定にしている。

問 定員数や今後の園児数から見れば3〜4施設で可能。運営にかかる経費は約半分以下で賄える。子育て世代の大きな支援となる保育料無料化も可能になると思うが。

町長 財政が厳しく、少しハードルが高い。

問 保育料を納付していただき、後に地元商店で利用できる商品券で全額返納すればいろんな効果が期待できると思うが。

今は考えていない。

町長

産業振興基金の活用は

問 厳しい経済状況の今、この基金を活用すべきだ。事業を起こす、雇用を拡充する人にもっと支援を。

町長 今、振興会議で検討している。ただいている。

Q 都市計画を推進する考えはあるのか

A 国の制度抜本改正の方向性を見極め考える



本庁舎周辺の街並み

問 都市計画については、「町の均衡ある発展を実現するためには、土地利用に関する一定のルールづくりが必要であり、準都市計画制度を利用する」との考えが示され、さらに「地域住民に対する情報発信の検討、地域間での不公平感の解消への検討」などの考えが示されていたが、推進への施策展開が見られない。今後の取り組みは。

町長 国の「都市計画制度の抜本改正による方向性」を見極めたうえで、考えたい。また土地利用に係るビジョンを定め、まちづくりのルールを制度化することにより、不公平感、不均衡の是正、格差解消をはかりたい。



糸井満雄

町長 国の「都市計画制度の抜本改正による方向性」を見極めたうえで、考えたい。また土地利用に係るビジョンを定め、まちづくりのルールを制度化することにより、不公平感、不均衡の是正、格差解消をはかりたい。

阿蘇海浄化の取り組みは

問 阿蘇海は、富栄養化による「アオサ」や「カキ」の大量発生、その腐敗による悪臭などが問題化しており、深刻な状況になっている。そのなかで野田川の水質の汚染が指摘されているが、町としての阿蘇海浄化への具体的な取り組み、推進状況は。

町長 下水道の接続を進めながら、農林課が推進する浅水代かさや有機農法の進展をはかるなど、阿蘇海の環境づくりに地道に取り組む。

Q 海の京都観光まちづくりの推進を

A 現在、体制づくりの調整を行っている



阿蘇海を回遊するモーターボート

問 府と北部5市2町、民間が一体となって取り組む観光戦略「海の京都事業」がスタートしている。3月議会での町長答弁は、「広域観光まちづくり」の絶好のチャンスであるといったが、その後の進展が見られない。宮津市では1日2会場で副知事の講演会があり、市民による素晴らしいプレゼンテーションもあって盛り上がっている。



杉上忠義

「海の京都パスポート」などで「ちりめん街道エリア」が紹介されている。まず、地域住民主導の「仕組みづくり」がもてめられているが。

町長 「海の京都構想」を活かすために、地元エリアの観光業者、若手、女性の住民などが観光まち

づくりに取り組んでいけるよう、協議を行う場を提供する必要がある。観光推進を中心的に行う中核的な人材の育成をめざす。他市町の観光戦略拠点よりも、当町は一步後れを取った感じではあるが、地域に任せることで行政は何もしないということではない。関係者と共にしっかりと取り組んでいきたい。

Q 消費税増税で住民や当町への影響は

A 中小業者や住民の生活にも大きく影響する



どうなる消費

問 消費税増税法の成立で、新聞社の調査では「家計に影響する」と答えた人が92%もあった。増税が国民の暮らしに大きく影響することは明らかだ。強い不安や怒りの声があるのと同時に、「社会保障」をどうやって再生・拡充するか、国と地方の財政危機をどうして打開するのか、その答えを国民は求めている。

消費税増税は社会保障の切り捨てと一体であることだ。年金削減、支給年



和田裕之

齢先延ばし、医療費窓口負担増など、一体改革ではなく、一体改悪だ。

かつて、消費税が5%へ引き上げた97年以降、景気は落ち込み、税収では14兆も減少し、国と地方の借金は、4年で200兆円増えた。また、自殺者も3万人を超えた。

当時より悪い経済での増税は、景気

も落ち込ませ、中小業者・年金生活者・労働者に大打撃を与え、自治体の歳入にも大きく影響する問題だ。

町長 引き上げには、景気条項があり、注視する必要がある。増税は、中小業者、住民生活にも大きく影響する。また、デフレ下での増税は、タイミングを間違えると、さらに景気を悪化させる。

Q 原子力災害住民避難計画が必要だ

A U P Z 範囲の避難者受け入れ計画を先にする



町の防災訓練

問 5月に制定された地域防災計画は、一番大事な住民の避難計画がない。

町長 法に基づいたU P Z範囲の避難者受け入れの責務があり、その計画を立ててからになる。

問 国の原子力規制委員会は、P A Z・U P Zの範囲などを定め、原子力災害計画の作成を求めている。また、範囲外でも防護措置が必要となる場合の具体的な範囲は今後も検討す



塩見 晋

るとなっているが、今回策定の理由は。

町長 本町は高浜のU P Zの範囲外であるがP P Aの範囲となる。災害対策を定めておく法的義務はないが、万一の場合も考えて、京都府と十分な調整を行い、防災基本計画に準じた計画とした。

問 大飯のU P Zは32・5 kmと広がっているが、高浜は30 kmなのはなぜか。

町長 国の規制委員会の科学的検討の結果である。

学校評議員の活動実態

問 評議員の役割は、校長の求めに応じ、保護者や地域住民などの意向を踏まえ、意見や助言を述べるとなっているが、活動の実態が見えない。

教育長 学期に一回程度の会議を持ち、学校の現状を報告し、意見をいただいている。

Q 岩屋西部辺地の総合整備計画の変更

A 地域で整備計画を作り、それを基に進める



町道 大門線（岩屋）

問 今、岩屋地域の農地の荒廃が加速している。

辺地債で、町道認定されている町道大門線、国の政策である農地・水保全管理交付金ではできない大きな水路、農道の整備を。

町長 農地や農業用の水路などの整備は、受益者である地域の組織が進めており、農地・水保全



有吉 正

管理交付金や中山間直接支払い制度の活用も含め、受益者の負担が伴うものとなっている。

町では、国・府の方針に沿い、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題を解決するため、町内全地域を対象に「京力農場プラン」の策定を

推進している。岩屋地域で、整備の計画や京力農場プランの作成に向けた話し合いに取り組んでいただくことを期待している。それを基に整備を進める。

Q 外貨獲得をめざそう

A 官民一体で進めていきたい



丹後に集客を（府中）

問 私はこれまでも域外からの財の獲得の必要性を主張し、町内企業が域外で行う販路拡大事業の支援や外貨獲得を目的のひとつとする交流人口拡大事業の施策立案を求めてきた。当町の地域経済を活性化させていくには、多種多様な「外貨獲得事業」の立案及び実行が必要不可欠である。次の2つの提案について見解を求める。



山添 藤真

①民泊を軸とした体験型滞在事業の立案②（仮称）与謝野町支援隊の設置。

町長 官民一体となった体験型事業は、民間主導で進められつつある。今年度実施するギャップ調査の結果ともリンクしながら、観光振興の取り組みの輪がひろがる機運や環

境づくりに努めていく。

町出身で都市部に在住の方は、我々が思っている以上に、ふるさとを想う気持ちやふるさとのために役に立ちたいと思う気持ちがあると聞いている。今すぐに支援隊を組織化するという計画はないが、そういった人々を交えた懇談の場を設け、地域の活性化に結びつくアイデアについて意見交換できればと考えている。

Q 岩滝幼稚園の早期の建て替えを

A 次年度の予算で検討する



岩滝幼稚園

問 47年が経過している岩滝幼稚園は、老朽化が激しく、耐震強度も大変悪い状態だ。耐震指標は0・24とされていて、震度5の地震には、倒壊または大破する危険性がある。子どもの安心と安全を考え、早急な建て替えが必要である。いつ建て替えるのか。

町長 岩滝幼稚園の老朽化は顕著であり、子どもたちの安心安全を確保するためにも、早急な施設整備が必要であり、早い時期の整備を



宮崎 有平

問 考えている。次年度の予算編成で、具体的な政策を示したい。

町長 岩滝幼稚園と岩滝保育所を統合して認定こども園にする考えは、就学前教育・保育のあり方を検討するなかで、認定子ども園だけでなく、異なった制度を活用することも考え、前向きに検討する。

耐震改修助成制度は

問 木造住宅耐震改修助成制度の利用状況と耐震改修のP Rを。

町長 利用状況は実施が1戸、相談が1戸である。また、簡易耐震改修助成制度は耐震性を向上させるものであれば、部分的な改修でも利用できる。今後P Rをしていく。

※ U P Z（緊急防護措置計画範囲） 原発から30キロ圏内
放射線量が基準値を超えたときに非難ができるよう、計画を立てる区域。
P P A（ブルーム通過時の被曝を避けるための防護措置を実施する地域）原子力施設から30 km～50 km

Q「ちりめん街道」の活性化を

A実現に向けて努力していく



ちりめん街道に誘客を

問 ちりめん街道の活性化と交流人口の増加を図るため、行動プログラムが策定されてから2年が経過している。提言書をどのように捉え推進するのか。

町長 商工会や地元などそれぞれ役割において取り組みが行われている。

町の役割は、ハード関連が多くすぐに取り組むのは難しい。

ブランドの確立を



今田博文

問 独自性や優位性を確立できるようなにもっと努力が必要だ。「美心与謝野ブランド」の推進はできるのか。

町長 京の豆つこ米を核にした自然循環型農業がブランド米として販路を拡大している。このような取り組みを活性化につなげていきたい。

い。
海の京都構想の推進を

問 京都縦貫自動車道が来年開通する。京都北部への陸路からの入り込みは格段に便利になる。この機を捉え、観光づくりのさらなる前進を。

副町長 じっくり腰を据えてできることから着実に進めたい。

女性の視点を大切に

問 観光づくりには女性の視点が非常に重要だ。

町長 参考になりたい。

Q施策形成の在り方を問う

A本会議制か委員会制かは議会での議論が必要



常任委員会活動の活発化

問 議会には総務、文教厚生、産業建設と3つの常任委員会がある。所管する担当課の施策、事業の形成段階で常任委員会との議論ができないか。

町長 行政と議会が施策形成協議の質を高めることは望ましい。

問 現状でも町づくりの施策提案もできるし施策形成に参画できる仕組みにはなっているが、具体的に言



多田正成

えば間接的な参画でしかない。つまり事業予算の議案を審議するだけでなく、施策、事業の組立ての段階で所管する委員会と町民の求める声を直接的に協議、議論しながら事業形成することによって、さらに良い施策形成にな

る。そのことが行政、議会に課せられた責務ではないのか。

町長 さらに一歩進んで施策形成から常任委員会と議論をすることは常任委員会の在り方など議会の考え方で大きく変わる。

問 本会議制だとか、委員会制だとか固定概念ではなく、より良くするための考え方の問題。執行側の理解が必要では。

町長 議会として常任委員会をどのように位置づけるかの議論が必要で、考えていただきたい。

Q図書館は地域資料の宝庫

A地域資源の収集も大事な役割



知遊館内の図書館

問 全国的に図書館の貸出しが増えている。町行政の資料や同人誌など地元の文化的な資料、さらにはスパーのチラシまで保存し、地域資源の宝庫となっている。当町でも、他にない地域資料を保存しているか。

教育長 当町も約14万冊と、貸出しは増えている。小室洗心氏の蔵書、与謝野鉄幹、晶子の資料や俳句などが他にない特徴。地域資源の収集は図書館の大事な役割のひとつである。



野村生八

問 マルチメディアデジターなど、すべての人が利用しやすい取り組みは。

教育長 大文字の本や点字ニューズの閲覧など障害を持つた人も利用できるよう取り組んでいる。

町の良さまで財政削減

問 削減は必要だが、あまりにも過大ではないか。

町長 合併による優遇措置がなくなり、普通交付税が12億円減る見込み。

問 その額は10億円で、そのうち今後財政削減が必要なのは7億円だ。

企画財政課長 毎年約10億円の収支も黒字で、必要な削減額は行革でいう27億円もないのでは。優遇措置がなくなる分は10億円。第2次行革に基づきやっていく。

Q町長退職金1期4年1千5百万円

A妥当である。見直し協議の提案はしていない

	退職金
町長	1,513
副町長	734
教育長	589
合計	2,836

町の負担金は事務費を含め3,715万円

—京都府市町村退職手当組合資料—

問 第2次行政改革の答申があり、5年間で27億円の財源確保が目標。25年度予算では対前年5%カットの方針が示され職員の給与、各種団体への補助金の削減等厳しい取り組みにもかかわらず目標は大きく遠のいた。町長や副町長、教育長の4年間の退職金は別表の通りであり、高すぎる。三役の考え方は。

町長 退職手当組合で決定され、現状として妥当。



井田義之

同感である。

副町長 同感である。

教育長 同感である。

問 平成18年6月、私の一般質問の答弁で町長は「財政難のさなか、高すぎるこの批判は当然。減額に向けて議論を重ねながら、見直す必要をきちっと訴え、条例改正をめざしたい。

動向を見守って頂きたい」と答弁された。3月には組合議会が開かれ、職員の減額が検討されている。そのメンバーと特別職の減額議論は。

町長 メンバーは各市町長7名。与謝野町長は副会長。特別職の協議なし。

PLANTの対応は

問 動向と対応を問う。

町長 事務担当レベルで法律、制度的な照会あり。計画案の提出あれば、府と協議し諾否を決定する。

まちの宝
子どもページ

山田学童クラブ

小学校の前の横断歩道を渡ってすぐに「ただいま～」と元気な声でクラブの低学年児童が登所してきます。そして「おかえり～」と指導員が迎える毎日の午後3時頃の光景です。

ここは、町立山田学童クラブ。まちが合併するまえ野田川町時代の平成17年度に新築された建物で、現在17名の児童が利用登録しています。元気いっぱいの児童にとっては、少し物足りない広さですが、それでもみんなはルールをしっかりと(?)守って、まずは宿題に取り組み、おやつを食べてアイデアあふれる遊びや楽しい交流で、学年を超えたここだけの“仲間づくり”が育まれているのです。ちょっと心配をかけるときもありますが、みんな助け合ったり教えあったりして「ちょっとした家族」ともいえます。

指導員は、元保育士の主任を先頭に毎日3人が、児童とのコミュニケーションと安全を第一にやさしく厳しくふれあい、今の努力目標は「小動物とかかわり、命の大切さを知り、みんなで助け合いましょう」です。そして、6月は窓にでてる坊主などのかわいい飾りをつけて元気なみんなの笑顔を待っています。



がんばっています

地元と連携して 地域を元気にしたい！

社会福祉法人よさのうみ福祉会
リフレかやの里 管理者 藤原さゆり



食と健康の拠点施設「リフレかやの里」の指定管理を受けております、社会福祉法人よさのうみ福祉会です。

「リフレかやの里」は、3年間休館していましたが、与謝野町、地域の多大なご支援により2011年10月1日にリニューアルオープンし、1年9か月が経過しました。

この間、与謝野町内外の多くの皆様にご利用頂き、のべ来場者は10万人を超えることができましたこと、厚く感謝申し上げます。

「リフレかやの里」の基本理念は、次の3つです。

- ① 与謝野町民をはじめ、来客者についてまでも愛される施設として継続させていく。
 - ② 地元と連携し地域活性化のため役割を果たす。
 - ③ 障害のある人もない人も共に支え合い働く場であり、障害のある人たちが生き生きと働く姿を通して障害者理解を広げる。
- 地元の食材をふんだんに使い、料

理、パン、ジャム、ジュースなど自家製が自慢のランチビュッフェ、ハーブ湯、ミストサウナでリラックスして頂ける大浴場、リーズナブルな価格でご利用頂けるホテルを本館施設に備えております。

別棟に、地元の農産物を活用してジュースやジャム等に加工する農産加工所、京の豆つこ米の米粉を使ったパンが人気のパン工房があります。

今夏よりリフレかやの里の北側で開催されることとなりました「ひまわりフェスティバル」をはじめ、与謝野町の魅力を発信し、町外からの集客に努め、来場者に「美しい心与謝野のおもてなし」で喜んでいただけるよう、スタッフ一同取り組んで参りますので、町民の皆様よろしくお願い致します。

